

第10次高知県職業能力開発計画進捗管理表(令和元年度実績)

資料3

1. 生産性向上に向けた人材育成の強化

(2)労働者等の主体的なキャリア形成の推進

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1				目標(R2)	実施主体	
						計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証			令和2年度実施計画
教育訓練給付金制度	指定講座数	8校 12コース	9校 13コース	8校 13コース	10校 17コース	・専門実践教育訓練講座指定に向けて制度活用促進について広報周知を実施。	・高知県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて各種資料等送付の上案内を実施	11校20コース	・令和元年6月6日、県内各教育訓練機関へ講座指定案内文書を送付し周知広報を実施。	・県内各種学校に対し、専門実践教育訓練講座指定への勧奨依頼文書を送付するとともに、会議等の機会を利用し、制度の周知・広報に取り組む。	12校 16コース	労働局

(3)企業・業界における人材育成の強化

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1				目標(R2)	実施主体	
						計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証			令和2年度実施計画
在職者訓練の実施	【ポリテクセンター】											
	充足率	186.7%	230.0%	172.9%	95.6%			97.6%			100%	高齢・障害・求職者 雇用支援機構
	受講者満足度	99.6%	99.5%	100.0%	100.0%	・関連団体、事業所への広報、ニーズに基づくオーダーメイドセミナーの実施	・レディーメイドセミナーの受講者増	100.0%	・目標に達するよう、今後も広報に努める。	令和2年度は、以下の施策を実施した。 ・昨年度の受講傾向やアンケート結果の分析に基づき、機械分野のコースを平日開催とすることで、受講者の増加が見られる。 ・居住系は、新規開拓のためのDMを数百社に送付し、新規顧客を獲得できている。 ・事業主団体向けにオーダーメイドコースを設定し、百数十名規模の受講者数の見込みとなっている。	95.0%	
	事業主満足度	100%	96.3%	100.0%	97.0%			100.0%			95.0%	
	【ポリテクカレッジ】											
	充足率	138.5%	103.0%	128.0%	101.8%	・パンフレット、ホームページによる広報及び企業訪問によるニーズ調査	・企業訪問によるオーダーメイドコースの策定	119.7%	・年度途中のオーダーメイドコース追加に対応し、実績を上げた。 ・受講後のフォローアップに努めるなどし、満足度を高める必要がある。	・企業訪問により、受講後のフォローアップを行い、満足度を高め、継続的な受講に繋げる。 ・レディーメイドコースの充足率向上とオーダーメイドコースの日程の早期決定に向け、アクションプランシートによる進捗管理と情報共有を行い、対策を挙げ、実行する。	100%	
受講者満足度	99.3%	100%	99%	98.1%			99.1%			95.0%		
事業主満足度	95.2%	100%	93%	94.1%			76.7%			95.0%		

(3)企業・業界における人材育成の強化

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1				目標(R2)	実施主体	
						計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証			令和2年度実施計画
在職者訓練の実施	受講者数	223人	224人	221人	202人	(高知校) ・過去の実績を踏まえた訓練コースの見直し。 ・普通課程の運営とのバランスをとった在職者訓練の実施。 (中村校) 30名 ・JWCAD(初級)講習(定員10名) ・丸ノコ取扱安全講習(定員各10名) 10月、11月 2回開催 ※早期に募集を周知するとともに、研修実施案内を修了生受入企業等にも広く配布し受講につなげる。	・人員・設備面での開催回数及び定員の限界	268名 (H28～R1合計915人 目標の107.6%) (高知校) 応募会社数・・・104社 応募者数・・・258名 受講者数・・・247名 修了者数・・・210名 (中村校) 応募会社数・・・5社 応募者数・・・23名 受講者数・・・21名 修了者数・・・19名	(高知校) 目標値を大幅に上回ることが予測される。一方で、過負荷の状況での達成であるため、在職者訓練の運営実績とニーズの聞き取りによる無理のないコースの設定が必要。 (中村校) CAD研修は、2日間にわたる開催日程が修了の足かせになっている。丸ノコ研修は、関連業界や商工会議所、建築協会、市町村役場等にも幅広く周知し12月開催分は定員に達したが、3月開催分は定員には、達しなかった。引き続き周知を図ることが必要である。	(高知校) 計画的、効果的な在職者訓練の実施 ・県内企業や産業界のニーズ把握と的確な情報発信 (中村校)30名 ・JWCAD(初級)講習(定員10名) 8月開催。2日間だったCAD研修を1日とする。 ・丸ノコ取扱安全講習(定員各10名) 8月、12月 2回開催 丸ノコ研修についても、計画どおり早期に実施する。 ※昨年同様早期に募集を周知するとともに、研修実施案内を修了生受入企業等にも広く配布し受講につなげる。	850人 (H28～R2の累計)	高等技術学校
認定職業訓練	普通課程訓練生数	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	・1校のみ実施	未実施	訓練生がない為、休止した訓練校がある。	R1年度に休校していた訓練校が今年度は実施予定。	5人	雇用労働政策課
	短期課程訓練生数	12人	6人	3人	11人	9人		9人			12人	

2.「全員参加の社会の実現加速」に向けた女性・若者・中高年齢者・障害者等の個々の適性やニーズに応じた職業能力底上げの推進

(1)女性の活躍促進に向けた職業能力開発

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1				目標(R2)	実施主体	
						計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証			令和2年度実施計画
公共職業訓練受講者に対する託児サービスの実施	利用者数	4人	3人	3人	3人	・託児サービスのチラシによる広報・周知	・託児先の受入人数	3人	・制度の周知に努める必要がある。	・女性コースであるCADものづくりサポート科や事務処理やOAを学ぶビジネスワーク科を設定しているため、比較的に女性が受講しやすい環境といえる。今後もこれを継続し、託児サービスが必要な受講者が現れた場合、適切に対応できるようにする。	育児をされている方の職業訓練受講が促進される。	高齢・障害・求職者雇用支援機構
		14人	18人	5人	6人	・託児サービスのチラシによる広報・周知	・託児サービス提供機関の開拓	7人	・希望者全員に託児サービスを提供できている。			・託児サービスのチラシによる広報・周知

(2)若者の職業能力開発

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1					目標(R2)	実施主体
						計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)		
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証	令和2年度実施計画		
高等技術学校における職業訓練の実施	入校選考応募率	76.2%	81.9%	64.8%	83.8%	<p>PRパンフレットの充実 ・新入生を活用したパンフレット作成 ・配布先の拡充</p> <p>(高知校) ・学校訪問、説明会、出前授業等の継続と拡大 ・市町村を含む広報拡大</p> <p>(中村校) 100% ・木造建築科15名 ・左官エクステリア科10名 ・高等学校訪問の強化 ・オープンキャンパス以外の通常訓練日の学校見学を積極的にPR ・幡多地域建築系人材促進協議会を通じた応募者の募集周知 ・若者サポステ等への募集活動の強化</p>	<p>(高知校) ・少子化と就職好調のため推薦入試応募者数激減 ・審議会にてリーフレット化検討の指摘有り</p> <p>(中村校) ・人手不足による高い求人率と就職率で職業訓練が軽視される傾向がある。 ・少子化による若年層の減少と学校関係者及び保護者の進学指向の高さによる応募者の減少</p>	<p>60%(60名/100名)</p> <p>(高知校) 62.4%(53名/85名) ・学校訪問 375回 ・説明会、出前授業 39回 ・オープンキャンパス 2回 参加者 52名</p> <p>(中村校) 46.7%(7名/15名) ・学校訪問 129回 ・説明会、出前授業 4回 ・オープンキャンパス 2回 参加者 17名</p> <p>PR媒体刷新 ・R1.8月パンフレット4000部印刷(応募要項一体) ・R2.3月リーフレット3000部印刷 ・R2.3月募集要綱1250部印刷 ・R2.3月オープンキャンパスチラシ 2000部印刷 ・R2.4月パンフレット600部印刷 ・中村校広報チラシ 5,000部印刷</p>	<p>(高知校) ・考えられるPRを効率的に実施しているが、応募者数は大きく減少している。 ・職業安定所などで既卒者、離転職者へのPRも強化する。</p> <p>(中村校) ・中学校新卒者の応募がないことから、中学校への学校訪問を強化するとともに、組織に属していない既卒者や中退者への募集活動として若者サポートステーション等に対して積極的に募集活動を展開するとともに学校見学や訓練体験を積極的に実施する。</p>	<p>PRパンフレットの充実 ・新入生を活用したパンフレット作成 ・配布先の拡充</p> <p>(高知校) 入校応募率の向上 (1)新規学卒者及び離転職者に対するPR ・各学校への訪問、説明会、出前授業等の積極的対応 ・県教育委員会等関係機関との連携強化 (2)PR媒体の充実 ・募集効果のあるPR媒体の作成 ・ホームページの内容充実と情報発信の拡大</p> <p>(中村校) ・木造建築科15名 ・左官エクステリア科10名 ・中学校、高等学校訪問の強化 ・オープンキャンパス以外の通常訓練日の学校見学を積極的にPR ・幡多地域建築系人材促進協議会を通じた応募者の募集周知 ・若者サポステ等への募集活動の強化</p>	120%	高等技術学校
	自己都合による中途退校率	6.5%	10.3%	5.8%	9.8%	<p>(高知校) ・各科担当者、生活相談員および就職支援関係職員との連携をより強化し訓練と就職意欲を向上させる</p> <p>(中村校) 10%以内 ・関係機関や保護者等との密な連携 ・生活相談員の配置を要望</p>	<p>(高知校) ・情報共有のため定期的な連絡会議を実施している</p> <p>(中村校) ・生活指導員の未配置 ・生活習慣が身につけていない中学新卒者の入校</p>	<p>7.2%(7名/97名)</p> <p>(高知校) 7.1%(6名/85名) 自己都合退校6名 ／当初在校生85名 ・就職生活連絡会毎月実施</p> <p>(中村校) 8.3%(1名/12名) 自己都合退校1名 ／当初在校生12名</p>	<p>(高知校) ・進路未決の退校を防止し、就職退校に向けた支援体制ができています。</p> <p>(中村校) ・児童相談所、福祉事務所等関係機関と連携して生活面のサポートに努めたが退校者が1名発生した。スクールカウンセラーのような専門的知識を持つ職員の配置が不可欠。</p>	<p>(高知校) 自己都合による中途退校者の抑制 (1)楽しい学校生活の提供 (2)学力不足の訓練生への支援と資格取得率向上 (3)訓練や就職への意欲が低下している訓練生の精神的支援 (4)情報の早期共有と関係職員の連携した対応 (5)保護者や関係機関との連携強化</p> <p>(中村校) ・生活相談員の配置はあったが、週1日であるので、今後有効な活用方法について検討し、訓練生の生活面のサポートに努めていく。 ・今後も児童相談所、福祉事務所等関係機関や保護者等との連携をしていく。</p>	10%	高等技術学校

(2)若者の職業能力開発

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1				目標(R2)	実施主体	
						計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証			令和2年度実施計画
高等技術学校における職業訓練の実施	就職率	90.9%	87.7%	98.1%	87.3%	(高知校) ・目標資格の取得率向上 ・企業見学やインターンシップを活用した就職意欲の向上 ・就職支援関係者の連携強化 (中村校) 100% ・訓練の充実と国家資格の取得強化 ・企業見学、インターンシップの実施 ・企業訪問による業界との連携強化	(高知校) ・基礎的学力の低下 ・情報共有のため定期的な連絡会議を実施している (中村校) ・インターンシップ受入企業の拡充 ・新たな求人企業の掘り起こし ・各企業の求める人材像とのミスマッチ ・低い就職意欲	98.0%(48名/49名) (高知校) 97.7%(43名/44名) 修了就職29名+就職退校14名 /修了者30名+就職退校14名 (中村校) 100%(5名/5名) 修了就職3名+就職退校2名 /修了者3名+就職退校2名 3名(木造建築科) 2名(左官・タイル施工科)	(高知校) ・修了者30名中29名就職。 1名は他機関による就職支援継続。 (中村校) ・木造建築科3名の修了者は就職したが、1名は保護者の意向により関連業界以外に就職した。 ・修了前の早期就職を希望する1年生の訓練生にインターンシップを実施して就職に結びつけた。(左官・タイル施工科2名)	(高知校) 就職率の向上 (1)企業訪問及びハローワークや関係団体との連携による求人数の確保 (2)インターンシップ、企業見学、講話等による就職意欲の向上 (3)キャリアコンサルティング等による適正な就職への導き (中村校) ・訓練の充実と国家資格の取得強化 ・企業見学、インターンシップの実施 ・企業訪問による業界との連携強化 ・インターンシップの複数回実施によるミスマッチの防止 ・訓練生及び保護者に対して、キャリアパス等を使用して関連業界への就職後の将来像を具体的に理解してもらう	100%	高等技術学校
	(うち関連就職率)	93.3%	86.0%	92.2%	91.7%	(95%) ・インターンシップの複数回実施によるミスマッチの防止 ・訓練生及び保護者に対して、キャリアパス等を使用して関連業界への就職後の将来像を具体的に理解してもらう	89.6%(43名/48名) (高知校) 90.7%(39名/43名) 修了就職関連29名+就職退校関連10名/ 修了就職29名+就職退校14名 (中村校) 80%(4名/5名) 修了就職関連2名+就職退校関連2名/ 修了就職3名+就職退校2名	(中村校)	95%			

(3)中高年齢者の職業能力開発

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1				目標(R2)	実施主体	
						計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証			令和2年度実施計画
シルバー人材センターにおける高齢者に対する技能講習の実施	受講者数	280人	271人	237人	220人	事業の周知広報や講習毎の応募状況を把握。応募状況が低調な講習はハローワークで応募勧奨を積極的に行う等、労働局・安定所・受託者間で共有し、連携・協力する。 ※事業大幅に縮小。	定員を下回った講習もあった。なお、12月以降の講習計画は無し。	・オフィスクリーニング講習 6人 ・介護補助スタッフ講習 8人 ・フォークリフト講習 5人	定員充足率が82.6%となっており、定員に達しない講習もあった。		受講者 290人 ※事業終了	労働局

(4)障害者の適性やニーズに配慮した職業訓練機会の提供

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1				目標(R2)	実施主体	
						計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証			令和2年度実施計画
障害者委託訓練	知識・技能習得訓練コース(集合訓練・障害者向け日本版デュアルシステム)	12人	12人	9人	18人	24人	訓練生の掘り起こし	23人	今後もB型・移行支援事業所等の関係先へ周知を図るとともに、様々な会においても呼び掛けを行う必要がある。	24人	28人	地域福祉部
	実践能力習得訓練コース受講生	13人	17人	12人	13人	20人	意欲のある訓練生の掘り起こし	14人	訓練を実施する企業で事前に職場実習を行い、訓練予定者と企業との面談を踏まえ訓練を実施するか否かについての判断を行うことにより、効果的な訓練の実施を図った。	20人	20人	
	特別支援学校早期訓練コース受講生	延べ6人	延べ8人	延べ2人	0人	延べ10人	訓練後の受講生の着実な就職	0人	特別支援学校3年生の就職状況についての聞き取り等を実施していく必要がある。	延べ10人	延べ10人	

(5)非正規雇用労働者の職業能力開発

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1				目標(R2)	実施主体	
						計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証			令和2年度実施計画
キャリアアップ助成金活用促進	支給決定件数	193件	429件	353件	352件	180件	制度に対する理解不足の事業所への効果的な説明	185件	助成金の支給要件が改正され、人材開発支援助成金へ一部の助成金が統合。決定件数も減少する結果となった。	人材開発支援助成金とともに、非正規雇用労働者の能力開発、正社員化に向けて広報・周知に取り組む。	193件	労働局
企業実習付き職業訓練 (日本版デュアルシステム)	【ポリテクセンター】 充足率	59.3%	84.3%	72.5%	73.3%	・充足率向上のための広報を強化(マスメディアの活用)	・受講者と実習先の確保	68.9%	・充足率が低下しており、企業付きコースのメリットをPRする必要がある。	企業実習は就職に結びつくため、それだけでもメリットといえるが、一般コースと比べると訓練内容が少なくなるため敬遠されがちである。そこで、今年度より「低圧電気取扱業務特別教育」を訓練中に取得できるようにすることで、一般コースにはない訓練内容上のメリットを設けた。	80.0%	高齢・障害・求職者 雇用支援機構
	就職率	95.7%	88.1%	100.0%	87.7%			81.8%			80.0%	

3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1				目標(R2)	実施主体	
						計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証			令和2年度実施計画
地域創生人材育成事業の実施 (H30までの事業)	就職者数	-	55人	78人	63人						455人 (H28~H30 までの累計) 256人 ※目標数の変更および中止となった事業があるため。	雇用労働政策課
地域コンソーシアムにより開発した職業訓練の実施 (H29までの事業)	開発コース数	-	2コース	2コース	事業終了						2コース ※事業終了	高齢・障害・求職者 雇用支援機構

4.人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦力的展開

(1)産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練の実施

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1				目標(R2)	実施主体	
						計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証			令和2年度実施計画
委託訓練の実施	就職率	83.2%	83.4%	80.7%	84.5%	<p>・就職につながりやすい訓練コースの設定。</p> <p>【IT系】 37コース 定員数 590名</p> <p>【事務系】 11コース 定員数 165名</p> <p>【介護系】 5コース 定員数 75名</p> <p>【デュアルコース】 4コース 定員数 60名</p> <p>【長期高度人材育成コース】 15コース 定員数 96名</p>	<p>・多様なコース設定の実施にあたり、受け皿となる教育訓練施設に限られる。</p> <p>・幅広い年齢層への対応や、就職へのモチベーションを高めること。</p>	<p>80.0%</p> <p>※就職率は、1月末までに終了した訓練について記載</p> <p>【IT系】 入校者数 406名</p> <p>【事務系】 入校者数 109名</p> <p>【介護系】 入校者数 43名</p> <p>【デュアルコース】 入校者数 22名</p> <p>【長期高度人材育成コース】 入校者数 30名</p>	<p>・就職指導やジョブカード作成等の就職支援を行うことで、就職率はある程度の数値を維持している。</p> <p>・介護系のコースで3コースが応募者数が少なく中止となった。</p>	<p>・訓練機会の確保・充実と就職支援</p> <p>(1)訓練のコース数や内容の検討</p> <p>(2)関係機関との連携による就職支援</p>	80.0%	高知高等技術学校
高等技術学校における離転職者向けの職業訓練の実施	充足率	65.0%	35.0%	90.0%	75.0%	<p>70%</p> <p>14名(前期7名、後期7名)</p>	<p>・幅広い年齢層及び女性の入校</p> <p>・ハローワーク、ジョブカフェ等へのPRを強化</p>	<p>60% (12名/20名)</p> <p>内訳 6名(前期入校生) 6名(後期入校生)</p>	<p>・前期後期とも6名の入校があった。高い求人状況に支えられた好調な就職環境で職業訓練が軽視されている。引き続きハローワーク、ジョブカフェ、移住者ミーティング等で募集活動を展開する。</p>	<p>15名</p> <p>前期後期6ヶ月制から資格を目指せる10ヶ月制に変更。</p>	80.0%	中村高等技術学校
	就職率	23.1%	14.3%	66.7%	85.7%	<p>50%</p> <p>ハローワークとの就職定例会や個人面談を実施するなど連携を深めて就職を促進する</p>	<p>・就職へのモチベーション強化</p> <p>・訓練生の高齢化と求人条件との不一致</p>	<p>72.7% (8名/11名)</p> <p>内訳 1名 就職退校 7名(前期4名後期3名)</p>	<p>・前期は、1名の就職退校、修了生5名中4名が就職した。未就職者は定年を迎えたばかりで就職活動にあまり意欲的でなかった。</p> <p>・後期訓練生は確実に就職できるようにハローワークと個人面談を実施するなど連携を深めたが、1名退校、修了者5名中3名のみ就職となっている。</p>	<p>・ハローワークとの就職定例会や個人面談を実施するなど連携を深めて就職を促進する。</p>	50.0%	
ポリテクセンターにおける離転職者向けの職業訓練の実施	充足率	89.2%	96.7%	91.3%	86.9%	<p>・充足率向上のための広報を強化(マスメディアの活用)</p>	<p>・入所月と科による充足率のバラつき</p>	85.9%	<p>・今後も募集・広報に努める。</p>	<p>コロナ禍にハローワークでの広報活動ができないため、目標の達成が危ぶまれるが、この状況が変われば、これまでの広報活動を継続することで、これまでどおり目標を達成できると思慮する。</p>	85.0%	高齢・障害・求職者雇用支援機構
	就職率	92.8%	92.6%	90.6%	89.6%	<p>・訓練受講生に対する計画的な就職支援を実施</p>	<p>・きめ細やかな就職支援を実施</p>	86.4%	<p>・就職率は目標を達成しているが、更に常用雇用率を高めるよう努める。</p>	<p>これまでどおりのきめ細やかな就職支援や訓練修了後のフォローアップを継続することで、目標達成できると思慮する。</p>	80.0%	

4.人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦力的展開

(1)産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練の実施

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1				目標(R2)	実施主体	
						計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証			令和2年度実施計画
求職者支援制度を活用した職業訓練の実施	受講者の雇用保険適用就職率	基礎 71.0%	基礎63.7%	基礎67.4%	基礎59.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施機関との日常的な連携 ・指定来所日を活用したきめ細かな就職支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各コースに係る訓練受講状況等について把握 	基礎47.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・目標は基礎(55%)、実践(60%)ともにR2年4月末時点では未達成。最終値であるR2年9月末時点での達成に向け、今後も訓練実施機関等との連携による就職支援に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定来所日での訓練進捗状況確認や希望求人の選定等、訓練受講中から積極的な就職支援を実施する。また、日頃から訓練実施機関と連携を密にし、訓練受講状況の把握に努める。 	基礎 55%以上	労働局
		実践 61.1%	実践66.4%	実践63.0%	実践66.6%		<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援ナビゲーターにより、訓練コースの内容に応じた求人情報の提供等、就職に向けた積極的な求職活動の指示等支援を実施。 	実践56.1%			実践 60%以上	
ポリテクカレッジ高知における職業訓練の実施	応募倍率	1.48倍	1.44倍	1.86倍	1.6倍	<ul style="list-style-type: none"> ・(応募)高校訪問、オープンキャンパスの実施 ・(就職)キャリアカウンセリング、企業説明会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・(応募)魅力あるオープンキャンパスの実現 	1.54倍	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も募集・広報に努める。 ・就職支援を継続的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、オープンキャンパスや広報活動に制約が生じたため、HPのリニューアルなどの広報ツールの改善や、高校の進路決定等の情報収集に留意し、広報を行う。 	1.2倍	高齢・障害・求職者雇用支援機構
	就職率	97.1%	100%	100%	100%		<ul style="list-style-type: none"> ・(就職)一年次からの就職支援 	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による企業の採用動向の変化に留意し、1年次からの就職支援・啓発と2年生への就職相談・指導を継続的に行う。 	95.0%	

(2)技能検定の普及促進等による職業能力評価制度の構築

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1				目標(R2)	実施主体	
						計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証			令和2年度実施計画
技能検定の普及促進	技能検定受検者数	643人	614人	612人	593人	<ul style="list-style-type: none"> ・各業界団体や工業高校等に対する技能検定の受検勧奨を積極的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省からの委託事業等を活用して若年者に対する技能習得を働きかける 	595人	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者に対する受検勧奨により目標の92.4%を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各業界団体や工業高校等に対する技能検定の受検勧奨を積極的に行う。(令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、前期の技能検定の実施が中止になったため、実績は目標数の半分程度になる可能性が大きい。後期の技能検定についても現状では実施の有無はわからないが、実施されるのであれば、引き続き、各団体や学校に対して受検の勧奨を行う。) 	645人	職業能力開発協会

(3)ジョブカードの活用促進

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1				目標(R2)	実施主体	
						計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証			令和2年度実施計画
ジョブカードの普及促進	取得者数	2,174人	1,652人	1,420人	2,836人	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練受講希望者等に対するジョブカード作成支援事業に積極的に取り組む。 ・ハローワークでの一般求職者、新規学卒者等へのジョブ・カード作成に係る広報周知の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練受講前のキャリアコンサルティング実施に向け、積極的広報、誘導に取り組む。 ・リーフレットを活用し広報周知に取り組むとともに、ジョブ・カード作成に係るセミナー受講を積極的に勧奨を実施。 	【1月末現在】 2,560人	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年1月末現在の進捗率は88.2%であり、目標達成見込みではあるが、コロナの影響により、ハローワークをはじめ、各機関で窓口相談が抑制されたため、2月、3月は昨年度と比較し減少する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援事業へ引き続き積極的に取り組む。 また、ハローワークでの一般求職者及び新規学卒者等へのジョブ・カード制度の周知及び作成支援を行う。 応募様式としてのジョブ・カード準拠様式活用を周知する。 	2,174人	労働局
ジョブカードを利用したキャリアコンサルティングの実施 (施設内訓練)	入校から修了までの就職支援回数	3回/1人	3回/1人	3回/1人	3回/1人	<ul style="list-style-type: none"> (高知校) 3回/1人(入校時、就職活動開始時期、修了時)実施する。 (中村校) 3回/1人 高知校の能力開発支援相談員と日程調整の上(入校時、就職活動開始時、修了時)の3回を目的にジョブカードをツールとした就職支援。 	<ul style="list-style-type: none"> (高知校) 就職支援に関する、担当指導員と関係職員との連携。 (中村校) 授業進捗と就職意欲の高まりに即したジョブカードキャリアコンサルティングの実施日程の設定 	(高知校・中村校) 訓練生全員にジョブカードを配布、履歴書作成支援、面接指導など実施。 自己都合退校者以外は計画通り就職支援実施出来ている。	(高知校) 適正に実施。 (中村校) 計画通り上半期は1人2回、下半期は1人1回で、計3回実施できた。	(高知校) 入校時にジョブカードを発行し、就職先検討時、会社訪問や就職試験の就職活動時など訓練生個々にキャリアコンサルティングを実施する。 (中村校) 3回/1人 高知校の能力開発支援相談員と日程調整の上(入校時、就職活動開始時、修了時の)3回を目的にジョブカードをツールとした就職支援を行う。	3回/1人	高等技術学校
ジョブカードを利用したキャリアコンサルティングの実施(委託訓練)			2~5回/1人	2~5回/1人	2~5回/1人	<ul style="list-style-type: none"> ・委託訓練実施機関において全訓練生に対し実施。(介護福祉士養成科を除く) 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練時間内外を問わず、ジョブカード作成の為に時間を要する面がある。 	2~5回/1人 (コース、訓練校により異なる)	<ul style="list-style-type: none"> ・個人々の問題に対応する必要があるため、時間を要する面があるが、個々の再就職にあたっての就職支援を行っていく上では役立っている。 	引き続き、委託訓練実施機関において全訓練生に対して実施する。		
ジョブカードを利用したキャリアコンサルティングの実施 (ポリテクカレッジ)	作成支援率 (被作成支援者/修了者)	100%	100%	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員、就職支援アドバイザーを中心とした、ジョブ・カード作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学後すぐに支援を開始し、全学年の作成を達成させる 	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・各科の指導員及び就職支援アドバイザーの支援により、ジョブ・カードの発行率は100%となった。 	引き続き、各科の指導員及び就職支援アドバイザーの支援を行う。	95.0%	高齢・障害・求職者雇用支援機構
ジョブカードを利用したキャリアコンサルティングの実施 (ポリテクセンター)					100%	<ul style="list-style-type: none"> ・修了者全員に対するジョブ・カードを活用した就職支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・入所から修了まで計画的に実施 	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・修了者全員へ実施済み 	引き続き、入所者全員に対するジョブ・カードを活用した就職支援を実施する。		

5.技能の促進

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1					目標(R2)	実施主体
						計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)		
						令和元年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	実施後の分析・検証	令和2年度実施計画		
ものづくり名人による 体験学習の実施	派遣数	33校	40校	35校	38校	・優れた技能者や技術者を「ものづくり名人」として派遣し、次代を担う若者や県民に「ものづくり」の機会を提供し、技能を尊重する社会づくりの実現を図る。 ・小、中、高校、支援学校等に周知する。	34校	・人気の職種に偏りが見られる。	・学校からの希望に沿えるように派遣等を調整する。	33校	雇用労働政策課	
	参加者数	801人	1,114人	883人	931人		974人			801人		
優れた技能者の表彰や 「土佐の匠」の認定	(優れた技能者の表彰)											
	被表彰者数	16人	11人	11人	10人	・高知県職業能力開発促進大会において、優秀技能者に対し、「高知県知事賞」として表彰。 ・表彰制度の周知。	16名	・様々なツールを活かした表彰制度の周知を要する。	・PRの強化	優秀な技術・技能を持つ人材が尊重される。	雇用労働政策課	
	(土佐の匠)											
延べ認定職種数	29職種	29職種	29職種	29職種	・業界団体等に認定候補者の推薦を働きかける。 ・候補者推薦の減に伴う新規認定者の減少	29職種	・業界団体等に認定候補者の推薦を働きかけた。	・引き続き業界団体等に認定候補者の推薦を働きかける。				
各種技能競技大会への 選手派遣	技能五輪大会全国大会への出場選手数	1人	0人	1人	1人	・業界団体に働きかけ若年技能者の出場を働きかける。 ・厚生労働省からの委託事業等を活用して予選会を実施する。 出場選手の減少	2人 (日本料理・洋菓子製造) 11/15～18 愛知県で開催	・予選会を行い、出場選手を1名決定し、全国大会へ出場したが、入賞には至らなかった。	・各職業訓練校や業界団体に働きかけ若年技能者の出場を働きかける。 ・厚生労働省からの委託事業等を活用して予選会を実施する。 (令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、予定していた日本料理の予選会は実施できなかったが洋菓子職種の予選会は実施した。)	技能の重要性、必要性をアピールすることにより、技能尊重気運の醸成が図られる。	職業能力開発協会	
	全国障害者技能競技大会への出場選手数	2人(H26) H27年は国際大会のため、全国大会なし	7人	2人	4人	・関連企業、団体に大会の意義・周知を図る。 ・幅広い選手の参加。	5人 (データベース・喫茶サービス・DTP・ワードプロセッサ・ビルクリーニング) 11/15～17 愛知県で開催	・データベース部門において金賞を受賞することができた。 ・技能の向上、選手間交流が図られた。	・関連企業、団体に大会の意義・周知を図る。	障害者に対する理解と認識が深まり、雇用の促進が図られる。	雇用労働政策課	